

## 第2 農業をめぐる状況

### 1 全国的な農業をめぐる状況

#### (1) 人口減少・少子高齢化

我が国では、2008年をピークに人口の減少が続き、2040年には、2015年の約1億2,709万人から約1億1,091万人に減少すると見込まれています。

また、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は今後減少が見込まれていますが、老年人口（65歳以上）は増加が見込まれています。

人口減少や少子高齢化の進行は、食料消費量や労働力など、農業に対しても大きな影響を及ぼすことが予想されます。

○表1 日本の将来推計人口（総数、年齢3区分：出生中位、死亡中位推計）（千人）

男女計	2015年	2020年	2030年	2040年
総数	127,095	125,325	119,125	110,919
(内) 0～14歳	15,945	15,075	13,212	11,936
(内) 15～64歳	77,282	74,058	68,754	59,777
(内) 65歳以上	33,868	36,192	37,160	39,206

出典 国立社会保障・人口問題研究所  
（日本の将来推計人口 平成29年推計）

#### (2) 食料自給率

我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきましたが、近年は、供給熱量ベースは40%前後で横ばいになっています。これは、食生活の多様化が進み、国産で需要量を満たすことのできる米の消費量が減少する一方、飼料や原料を海外に依存せざるを得ない畜産物や油脂類の消費量が増加したことが主な要因と考えられます。また、近年横ばいとなっている背景としては、人口減少や少子高齢化の進行により、国内消費が減少傾向で推移している中、消費者の嗜好の変化等に十分に対応できていない状況があると思われます。

世界の食料需給が長期的にひっ迫することが懸念され、食料の多くを海外に依存しているわが国では、食料安全保障の観点からも食料自給率の向上が望まれます。国では、食料自給の目標として、2025年度に供給熱量ベースで45%とすることを目標に掲げています。

### (3) 需要に応じた米の生産・販売の推進（米政策の転換）

米の1人当たりの年間消費量は、ピークの昭和37年度の118.3kgから一貫して減少傾向で推移し、平成28年度は54.4kgとなっています。人口減少の進行が見込まれる中、主食用米の需要量の減少傾向は今後も続くと思われます。

主食用米については、行政による生産目標数量の配分に頼らずに、生産者が自らの経営判断、販売戦略に基づき、需要に応じた生産・販売が行われる新しい仕組みが平成30年産から始まっています。

この仕組みにおいて、地域段階に設置された農業再生協議会は、農林水産省から提案される全国の需給見通し等の情報と、自らの販売戦略等を踏まえ、主食用米、麦、大豆、飼料用米等の作付方針を検討し、地域内の農業者等に周知を行うという重要な役割を担います。

### (4) 経済連携協定

#### ア 日EU・EPA（日本・EU経済連携協定）

日EU・EPAが平成31年2月1日に発効しました。これにより、世界の人口シェアの8.6%に相当する6億4千万人を抱え、世界のGDPシェアの28.4%に相当する21兆4千億ドルの経済圏が誕生することとなります。

関税については、米の関税削減・撤廃等からの「除外」を確保されているほか、豚肉や牛肉は長期の関税削減期間と輸入急増に対するセーフガードが確保されていますが、長期的には輸入が増え、国産価格の下落等により、政府試算では600～1,100億円の農林水産物の生産額の減少が懸念されています。

一方、EU側の関税については、牛肉、茶、水産物等の日本の輸出重点品目も含め、ほぼ全ての品目で関税撤廃を獲得し、EU市場に向けた我が国農産物の輸出拡大の可能性が広がっています。

#### イ TPP（環太平洋パートナーシップ協定）

TPPは、アジア太平洋地域において幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定であり、平成30年12月30日に参加11か国により発効しました（TPP11）。

農林水産物の生産額への影響については、関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少（900～1,500億円）が生じることが懸念されますが、体質強化策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農業者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれています。TPPの影響を最小限にするためにも、農業の体質強化が必要となります。

## (5) 都市農業

### ア 都市農業振興基本法

平成27年4月に「都市農業振興基本法」が施行され、平成28年5月に同法に基づき国は「都市農業振興基本計画」を策定しました。この基本計画では、従来、「宅地化すべきもの」とされていた都市農地の位置付けを、都市に「あるべきもの」へと転換するとともに、都市農業の振興に向けた施策の方向性等が示されました。

「都市農業振興基本法」では、地方公共団体に対し、国の基本計画を基本として地方計画の策定を求めています。

### イ 生産緑地制度

平成29年6月に施行された改正後の「生産緑地法」により、生産緑地地区の下限面積をこれまでの一律500㎡から、市町村が条例により300㎡まで引き下げることが可能とし、併せて都市計画運用指針の見直しにより、同一又は隣接する街区内の複数の農地を一団の農地として生産緑地地区に指定できるようになりました。

他方、生産緑地地区は、指定から30年を経過すると市町村に買取り申出ができますが、2022年には生産緑地地区の約8割が指定から30年を迎えます。改正後の生産緑地法では、引き続き生産緑地を保全する措置が創設されたほか、生産緑地地区内における施設設置の要望を踏まえ、農業の安定的な継続に資する直売所や農家レストラン等を生産緑地地区内に設置できるようになりました。

また、市町村長の認定を受けた農業者に対し生産緑地地区を貸しやすくする「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が平成30年6月に制定されています。

## (6) スマート農業の推進

AI、IoT、ロボット技術等の先端技術を活用し、省力、高品質生産を可能にする新たな農業「スマート農業」の実現に向けて、さまざまな研究開発等が進められています。

AI、IoT技術は、ロボット、ドローン、カメラ、センサー等と融合することで、高度で精緻な農業生産や農作業の軽労化を実現し、これまでの農業の姿を大きく変えていくことが期待されています。研究開発が進む中、今後の生産現場での活用に向けて注視していく必要があります。

## (7) SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」が全会一致で採択されています。SDGsは、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通のゴールとして、17の目標とその課題ごとに設定された169のターゲット(達成基準)から構成されています。

目標2(飢餓)、目標3(保健)、目標8(成長・雇用)、目標9(イノベーション)、目標12(生産・消費)、目標15(陸上資源)など、SDGsの目標に向けて、農業分野におけるアプローチも期待されます。

## ○持続可能な開発目標 (SDGs) 抜粋

目標2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標8 (成長・雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9 (イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標12 (生産・消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

農林水産省ホームページより作成

## 2 川越市の農業をめぐる状況

本市では、市域の約7割を占める市街化調整区域を中心に、水稲、野菜、畜産、花きなどの農畜産物が生産されています。出荷については、本市は東京圏に位置する産地として、ほうれん草、かぶ、枝豆等、鮮度が求められる農産物や里芋のように市場において高く評価されている農産物を中心に都内などに供給されています。また、地産地消が広まる近年、農産物直売所や食品スーパーの地場産コーナー、庭先販売所等を通じて、川越産農産物の市民への提供も進んでいます。

### (1) 農産物の販売状況 ～県内第2位の農業産出額～

本市の農業産出額は県内第2位の116億1千万円（平成29年）で、主な内訳は野菜が81億4千万円、米が20億3千万円、花きが7億4千万円、いも類が2億5千万円、畜産が2億5千万円となっています。

本市農業者の出荷先は農協が一番多く、次いで消費者に直売、小売業者となっています。直売の状況としては、市内の直売所の合計販売額が年々増加しているほか、多数の庭先販売所で市民等に向けて新鮮な農産物が提供されています。

○表2 埼玉県内農業産出額上位（平成29年）（千万円）

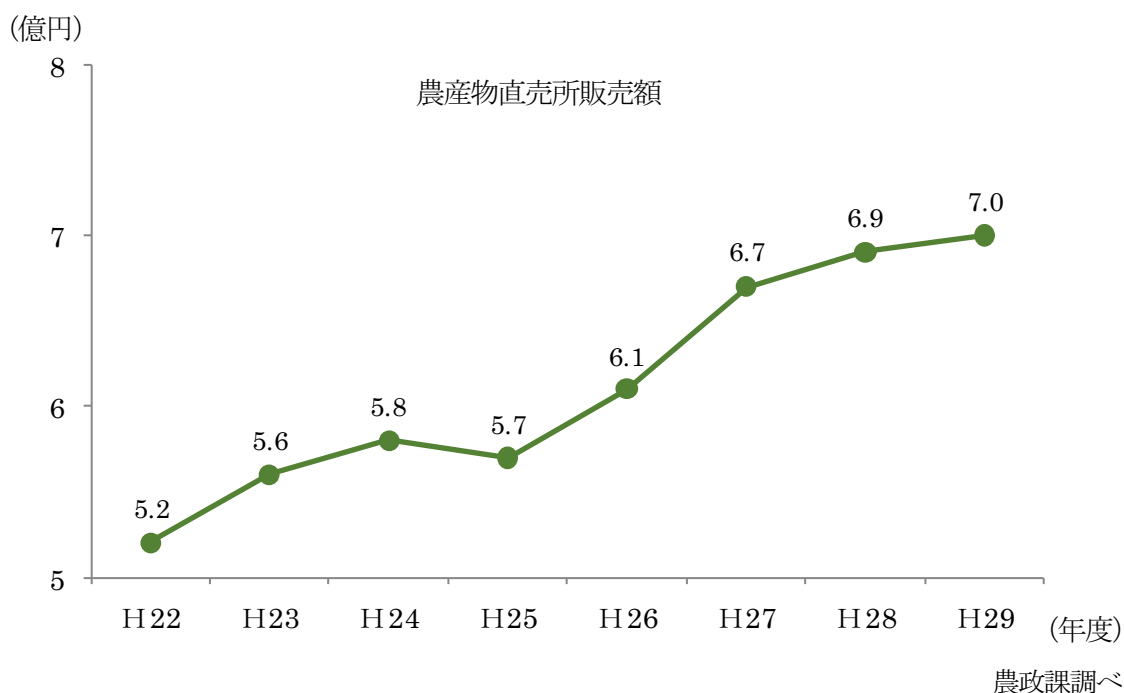
順位	自治体名	産出額合計	主な内訳						
			米	麦類	いも類	野菜	果実	花き	畜産
1	深谷市	3,478	110	8	12	2,144	9	310	865
2	川越市	1,161	203	0	25	814	16	74	25
3	さいたま市	1,034	174	0	33	476	29	272	11

出典 平成29年農林水産省市町村別農業算出額

○表3 農産物の売上1位の出荷先（経営体）

農産物の販売があった経営体	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 外食産業	消費者に直売	その他
1,727	880	74	165	197	8	284	119

出典 2015年農林業センサス



## (2) 農地の状況 ～減少が続く経営耕地～

平成27年の経営耕地面積は2,449haで、長期的に減少傾向が続いていますが、なかでも、樹園地の面積の減少が多くなっています。また、1経営体当たりの経営耕地面積は、過去10年間で増加しているものの、県内平均よりも下回っています。

平成31年3月現在、農業振興地域内の農地が3,457ha、農用地区域の農地が2,378haとなっています。

○表4 経営耕地面積推移 (ha)

	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成22年	平成27年
田	2,739	2,474	2,199	1,681	1,674	1,520
畑	1,529	1,330	1,287	918	974	892
樹園地	468	263	120	55	45	38
合計	4,736	4,067	3,606	2,654	2,693	2,449

出典 農林業センサス (各年)

## 第2 農業をめぐる状況

○表5 1 経営体当たりの経営耕地面積 (a)

	平成17年	平成22年	平成27年
川越市	105	116	125
埼玉県平均	110	126	144

出典 農林業センサス (各年)

○表6 川越市農業振興地域整備計画の概要

地域指定 昭和47年12月19日

当初認可 昭和49年3月30日

農業振興地域・農用地等の概要 (平成31年3月現在) (ha)

区 分	農 地				施設農 業用地	小 計	原野山 林	宅地等 その他	合 計
	田	畑	樹園 地	小 計					
農業振興地域の現状	1,983	1,358	116	3,457	15	3,472	520	3,264	7,256
農用地区域	1,629	695	54	2,378	11	2,389			2,389

農政課調べ

### (3) 農業者の状況 ～減少・高齢化が続く農業就業人口～

平成27年の農業就業人口は3,058人となっていますが、過去10年間で1,620人減少しているとともに、その高齢化が進んでいます。

○表7 農業就業人口

農業就業人口	平成17年		平成22年		平成27年	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
	4,678人	62.1歳	3,819人	64.0歳	3,058人	65.4歳

出典 農林業センサス (各年)

(4) 農業経営の規模 ～小規模な経営体が多数を占める～

本市では、3ha以上の経営耕地で営農を行う農業経営体は10年前と比較して増加していますが、現在もなお1ha未満の経営体が半数程度を占めています。

また、農産物販売額の規模別農業経営体数について、5,000万円以上の販売額の農業者が増えているものの、7割弱の経営体が販売額100万円に満たない状況となっています。

本市の農業経営体の経営規模、経営耕地及び販売額の状況から小規模な経営体が多数を占めていることが分かります。

○表8 経営耕地面積別経営体数 単位：経営体、ha

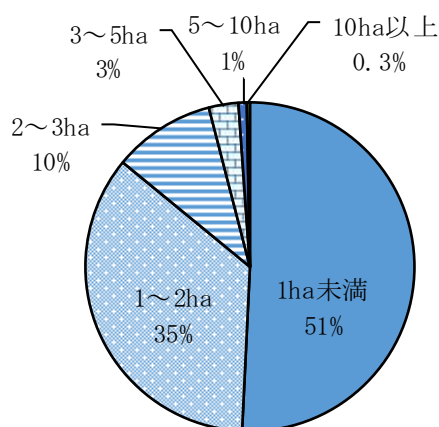
	計	1未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10以上
平成17年	2,537	1,448	846	210	32	1	0
平成22年	2,334	1,258	813	199	50	9	5
平成27年	1,964	997	691	197	57	16	6

出典 農林業センサス（各年）

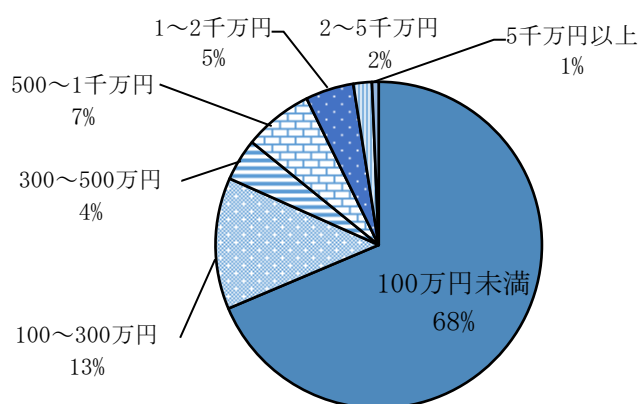
○表9 農産物販売額規模別経営体数 単位：経営体、万円

	農業経営 体全体	100 未満	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000～ 2,000	2,000～ 5,000	5,000 以上
平成22年	2,334	1,659	300	90	139	107	33	6
平成27年	1,964	1,348	256	82	135	94	36	13

出典 農林業センサス（各年）



経営耕地面積別経営体数 (H27年)



農産物販売額規模別経営体数 (H27年)



## 第2 農業をめぐる状況

### (5) 法人・雇用の状況 ～増加傾向のある法人～

川越市は、ここ10年ほどで法人の数は増加していますが、農業産出額等が同規模の県内他市に比べると法人数は少なくなっています。

また、県内同規模の市と同様、川越市の農業経営体は一定数の雇用を行っています。

○表10 法人化している農業経営体の状況（県内上位） 単位：経営体

自治体名称	平成17年	平成22年	平成27年
深谷市	31	58	68
さいたま市	29	28	42
川口市	27	35	27
鴻巣市	5	23	26
熊谷市	8	10	25
川越市	2	4	15

出典 農林業センサス（各年）

○表11 雇用労働の現状

順位	自治体	雇用者（手伝い等を含む。）		
		雇い入れた経営体数 （経営体）	人数（人）	延べ人日 （人日）
1	深谷市	669	3,209	310,714
2	加須市	462	1,883	73,777
3	熊谷市	362	1,848	45,921
4	川越市	328	1,499	104,850
5	さいたま市	322	1,327	107,964

出典 2015年農林業センサス

## (6) 消費者とのふれあい ～人気のある農業体験～

農業ふれあいセンターで市民等に向けてさまざまな農業体験を実施しています。農業体験の数を増やすと参加者数が増加しているため、潜在的な農業体験のニーズがあることが見込まれます。

○表 12 農業体験の参加者数の推移（人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
田植え体験	115	110	132	144	101
じゃがいも収穫体験	225	225	331	184	285
さつまいも収穫体験	183	247	224	198	257
稲刈り体験	108	中止	103	130	中止
小松菜・ほうれん草栽培体験	33	46	56	45	63
里芋・大根・白菜の収穫体験	347	337	319	272	412
じゃがいも栽培体験			172	218	262
ブロッコリー収穫体験			66	44	56
枝豆収穫体験				138	132
トウモロコシ収穫体験				87	実施なし
田植え体験（市外）				82	73
稲刈り体験（市外）				86	72
枝豆栽培体験					133
合計	1,011	965	1,403	1,628	1,846

農政課調べ



農業ふれあいセンターでの  
収穫体験の様子

## 第2 農業をめぐる状況

### (7) 観光の状況 ～730万人を超える観光客と増加する外国人観光客～

本市には、年間730万人（平成30年）を超える観光客があり、東京圏有数の観光地となっています。また、年々外国人の観光客数が増加しています。

農業分野では、毎年4万人程度の芋ほり観光の参加者がいるほか、近年開設されたイチゴ農園などを利用される方もいます。

○表13 川越市入込観光客数の推移（人）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全体	6,579,000	6,645,000	7,040,000	6,628,000	7,342,000
内外国人	77,000	119,000	171,000	197,000	279,000

観光課調べ

○表14 芋ほり観光来客者数の推移（人）

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
41,800	41,950	40,950	37,900	44,500

観光課調べ



市内イチゴ摘み取り園の様子

## (8) 市街化区域内農地の現状 ～出荷等は農業振興地域と同様～

## ア 生産緑地地区の面積

市街化区域内農地は233.98ha（平成30年）で、その内生産緑地地区数は466地区、面積は134.21haとなっています。市街化区域内で生産緑地地区に指定されていない農地は100ha程度となっています。

○表15 生産緑地地区数・面積の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
地区数（箇所）	482	479	474	469	466
面積（ha）	140.45	139.56	138.02	135.71	134.21

出典 川越都市計画概要

## イ 生産緑地地区の営農状況について

生産緑地地区と農業振興地域を中心とした市内全体の営農や農業者の意識について、平成29年度に実施した農業者へのアンケート結果を踏まえ整理しました。（参考：20頁表24、21頁表25）

まず、農産物の出荷先については、農業者全体と生産緑地地区の農地所有者では大きな違いはありませんが、生産緑地地区の農地所有者の方が、庭先販売を行っている方の比率が高くなっています。

また、市民農園としての農地の貸出し意向について、農業者全体と比較して、生産緑地地区の農地所有者の方が若干高くなっています。

生産緑地地区については、消費者が身近なことから、庭先販売所の開設や市民農園としての農地活用意向が若干強いことが覗われますが、出荷状況からみると概ね農業振興地域を中心とした市全体の営農状況と大きな違いはありません。

### 3 農業者の意識について

平成29年度に実施した、本市農業者へのアンケート調査の結果概要を以下のとおり整理しました。

#### (1) 経営規模について

耕地面積、農業収入の状況から、一部規模の大きな農業者はいるものの、本市の農業者は比較的小規模の農業者が多数を占めています。

○表16 耕地面積について (平成29年度農業者アンケート)

耕地面積	回答数	割合 (%)
50 a (5反) 未満	596	36.1
50～100 a 未満	471	28.5
100～200 a 未満	289	17.5
200～300 a 未満	82	5.0
300～500 a 未満	45	2.7
500～1,000 a 未満	25	1.5
1,000～2,000 a 未満	30	1.8
2,000～3,000 a 未満	13	0.8
3,000 a (30 ha) 以上	6	0.4
無回答	93	5.6
全体	1,650	100

○表17 農業収入について (平成29年度農業者アンケート)

農業収入	回答数	割合 (%)
100万円未満	1,047	63.5
100～300万円未満	206	12.5
300～500万円未満	57	3.5
500～700万円未満	27	1.6
700～1,000万円未満	39	2.4
1,000～2,000万円未満	37	2.2
2,000～5,000万円未満	18	1.1
5,000万円～1億円未満	4	0.2
1億円以上	3	0.2
無回答	212	12.8
全体	1,650	100

## (2) 農業後継者について

農業後継者がいると回答している農業者は2割を下回っています。また、新規就農者・農業後継者の支援策としては、「定年後の就農に向けた支援」や「新規就農者や農業後継者への資金提供」等の回答が上位になっています。

○表 18 農業後継者の有無について

農業の後継者	回答数	割合 (%)
いる	293	17.8
いない	719	43.6
わからない (子どもの意思を未確認など)	485	29.4
無回答	153	9.3
全体	1,650	100

平成 29 年度農業者アンケート

○表 19 新規就農者・農業後継者育成支援策について

新規就農者・農業後継者の育成に向けた必要な支援	回答数	割合 (%)
定年後の就農に向けた支援	294	17.8
新規就農者や農業後継者への資金提供	270	16.4
農業参入を希望する企業などと農地を貸したい人との仲介等の支援	270	16.4
新規就農者や農業後継者を対象とする研修や就農相談などの制度充実	267	16.2
仕事 (会社等) と農業の両立に向けた支援	230	13.9
新規就農者への農地のあっせん	222	13.5
農業者への結婚支援	184	11.2
川越市 4Hクラブなど、農業後継者組織への研修等の支援	68	4.1
その他	62	3.8
無回答	718	43.5
全体	1,650	100

平成 29 年度農業者アンケート

(3) 市民・市内飲食店等への農産物提供について

今後行ってみたい地産地消の取組として、農産物直売所への出荷意向が72人、庭先販売所の開設意向が60人と一定数の意向があります。また、市内飲食店等への農産物の提供について、「提供している」が34人、「提供することに興味がある」が82人となっています。

○表20 地産地消への取組意向について

今後行ってみたい地産地消の取組	回答数	割合 (%)
農産物直売所に出荷	72	4.4
庭先販売所の開設	60	3.6
スーパーの地場産コーナーに出荷	14	0.8
朝市など農産物の直売イベントに参加	15	0.9
今後行う予定はない	834	50.5
その他	53	3.2
無回答	602	36.5
全体	1,650	100

平成29年度農業者アンケート

○表21 市内飲食店等への農産物提供状況について

市内の飲食店などへの農産物の提供状況	回答数	割合 (%)
既に市内飲食店などに農産物を提供している	34	2.1
市内飲食店などに農産物を提供することに興味がある	82	5.0
市内飲食店などに農産物を提供することに興味がない	471	28.5
その他	104	6.3
無回答	959	58.1
全体	1,650	100

平成29年度農業者アンケート

**(4) 農地の拡大・縮小について**

農地の借り入れ意向のある農業者が66人となっており、「規模縮小を希望する」(54人)や「離農したい」(184人)と回答した人との農地貸し借りに向けたマッチングの必要性があります。

○表 22 農地の拡大・縮小の意向について

今後の農地の拡大・縮小の意向	回答数	割合 (%)
農地を借りて規模拡大を希望する	66	4.0
農地を貸して規模縮小を希望する	54	3.3
現状維持	888	53.8
離農したい(農業をやめたい)	184	11.2
わからない	191	11.6
無回答	267	16.2
全体	1,650	100

平成 29 年度農業者アンケート

**(5) 農業基盤について**

農道や農地の整備等、農業基盤整備について一定のニーズがあります。

○表 23 農業基盤の改善について

改善が必要な農業基盤	回答数	割合 (%)
農道が狭い	478	29.0
農地の水はけが悪い	257	15.6
区画が狭い	256	15.5
田んぼ・畑の区画が不整形	225	13.6
用水路・排水路が分かれていない	189	11.5
井戸・水路など灌漑施設が無い	175	10.6
用水量が不足している	95	5.8
農道が農地に接していない	90	5.5
その他	82	5.0
無回答	631	38.2
全体	1,650	100

平成 29 年度農業者アンケート



(6) 農産物の主な出荷先について

農産物の主な出荷先について、農協がもっとも多くなっています。なお、市内の農業者全体に対して生産緑地所有者は庭先販売を行っている割合が若干高くなっていますが、出荷先について全体的な傾向は市内農業者全体と生産緑地地区の農業者では大きく変わりません。

○表 24 農産物の出荷先第1位について

農産物の出荷先第1位	農業者全体		内生産緑地所有者	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
農協	390	23.6	64	23.4
庭先販売	87	5.3	32	11.7
小売業者	84	5.1	15	5.5
農産物直売所	41	2.5	8	2.9
農協以外の集出荷団体	41	2.5	6	2.2
埼玉川越総合地方卸売市場	25	1.5	7	2.6
上福岡青果市場	22	1.3	3	1.1
その他市場(上尾・熊谷など)	13	0.8	6	2.2
食品製造業・外食産業	3	0.2	0	0.0
朝市	1	0.1	0	0.0
インターネットでの販売	1	0.1	0	0.0
その他	212	12.8	36	13.2
無回答	730	44.2	96	35.2
全体	1,650	100	273	100

平成29年度農業者アンケート

## (7) 市民農園としての貸出し意向について

市民農園としての貸出し意向のある農業者が 350 人いることから、一定の意向があることが分かります。

○表 25 市民農園としての農地の貸出しについて

	農業者全体		内生産緑地所有者	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
所有地を市民農園として貸出すことに興味がある	350	21.2	73	26.7
所有地を市民農園として貸出すつもりはない	760	46.1	147	53.8
無回答	540	32.7	53	19.4
全体	1,650	100	273	100

平成 29 年度農業者アンケート



農業ふれあいセンターの市民農園

#### 4 消費者の農業・農地に関する意識

平成29年度に実施した、市内消費者向けアンケート調査の結果から、農産物や農地、市民農園への意識について、以下のとおり整理しています。

##### (1) 農産物へのニーズ

消費者アンケート結果から、消費者が農産物を購入するに当たり、「国内産」と「鮮度」を特に求めていることが分かります。

一方、「有機農産物、減農薬・減化学肥料栽培」や「川越産」を気にしている方は少なく、消費者にとって、国内産であることが農産物への一定の信頼につながっていると考えられます。

○表26 消費者が農産物購入に当たって気にしている点

農産物購入の際に気にしている点	回答数	割合 (%)
国内産であること	391	57.4
新鮮であること	346	50.8
価格が安いこと	225	33.0
品質が良いこと	217	31.9
有機農産物、減農薬・減化学肥料栽培	33	4.8
川越産	30	4.4
特に気にすることはない	20	2.9
特定の産地であること（有名な生産地）	13	1.9
生産者の顔がみえること	12	1.8
生産履歴（肥料・農薬等の使用記録）が明確	8	1.2
その他	4	0.6
無回答	3	0.4
全体	681	100

平成29年度消費者アンケート

## (2) 農地についての意識

消費者アンケート結果から、市内の農地について、市街化区域内農地も含め、保全希望が高いことが分かりました。

○表 27 川越市内の農地について

川越市内の農地について	回答数	割合 (%)
市街化区域、郊外も含め、今ある農地はできるだけ残してほしい	517	75.9
市街化区域の農地は宅地開発など、農地でなくなっても仕方がない	122	17.9
郊外も含め、農地は減っていても仕方がない	13	1.9
その他	10	1.5
無回答	19	2.8
全体	681	100

平成 29 年度消費者アンケート

## (3) 市民農園のニーズ

市民農園への興味について、「興味はない」と回答した方が 35.8%であったものの、「時間などの制約があり、実現は難しいが興味はある」と回答した方が 29.2%、「興味がある」と回答した方が 24.1%となっていることから、市民農園の利用について、一定のニーズがあることが分かります。

また、現役世代など、時間等の制約があるものの市民農園利用に興味がある方について、住宅地など身近な場所への農園設置など、利用しやすい環境を促進していく必要があります。

○表 28 消費者の市民農園への興味

市民農園への興味	回答数	割合 (%)
興味はない	244	35.8
時間などの制約があり、実現は難しいが興味はある	199	29.2
興味がある	164	24.1
その他	61	9.0
無回答	13	1.9
全体	681	100

平成 29 年度消費者アンケート